

提言書

こども家庭庁

聴覚障害児「ことば教育」五策

NPO法人インフォメーションギャップバスター

「ことば」とは聴覚障害児(難聴児・ろう児・人工内耳使用児を含む)が使用するコミュニケーション方法としての手話(日本手話・日本語対応手話)や日本語(音声日本語・書記日本語)を示す

こども家庭庁 聴覚障害児 「ことば教育」五策の理念

子どもを真ん中に据え、社会全体で聴覚障害をもつ 子どもが「ことば」を活用して活躍できる国を目指す！

聴覚障害児は、一次障害である聞こえの障害以外に、二次障害であるコミュニケーション障害と言語発達の困難さが社会参加への障壁となっている。このため、他の先天的障害に比べて、早期からの介入がその後に大きな影響を与える。

しかし、我が国では、聴覚障害児の親とその家族に対して、早期段階で療育手段やことばなどのコミュニケーション手段に関する「**情報提供**」や「**フォローアップ**」の仕組みが十分でないため、親への負担が大きいことが問題となっている。

これら諸課題を打開すべく、私たちNPO法人インフォメーションギャップバスターは、**こども家庭庁で実施すべき3つの政策「こども家庭庁 聴覚障害児 ことば教育五策」**を提言する。
五策は、「子どもの権利」「言語権」に基づいた3つの原則の上に成り立つ。

- ① どの「ことば」の選択肢も平等に情報を得られるようにし、親の負担を軽減する
- ② どの「ことば」の選択肢も社会全体で、保障・尊重し、子どもたちを支える
- ③ 社会全体で聴覚障害児の「ことば」の獲得・活用による心の成長を促す

この五策を実施することにより、日本のすべての聴覚障害をもつ子どもが「生き生きと活躍できる国」にかえたい。
それが、私たち大人の願いである。

こども家庭庁 聴覚障害児 「ことば教育」五策

| | 課題 | 打ち手 |
|------------------|--|---|
| ◇聴覚障害児の親の負担が重い | ①療育に必要な情報を得るための負担が重い 聴覚障害児の療育について、親が適切なタイミングで適切な情報を得られないため、自分自身で情報収集をする必要があり、負担が極めて大きい | ①療育に必要な情報を提供する体制の確立 療育方針を決める時に、親自身が専門家のように知識を学んで判断するのではなく、「FCEIコーディネーター」が、乳児期・幼児期・学童期それぞれに対して、必要な判断ができるように、偏りのない情報提供を行う体制を創設する |
| | ②良い療育環境を与えるための負担が重い 療育で選べるオプションの地域差があるため、よりよい療育環境を求めての引っ越し、転職、退職や片親が療育専従にならざるを得ないケースなどが多く、親の負担が極めて大きい | ②療育環境の地域格差解消・親の経済的支援 療育で選べるオプションの地域差を解消するために、療育実施主体への療育助成を拡充するとともに、オプションを選択するための聴覚障害児の親への負担を軽減するための精神・経済支援を行う |
| ◇聴覚障害児の成長が十分ではない | ③聴覚障害児の言語獲得の遅れに気付かない 聴覚障害児の人間関係が良好ではないなどコミュニケーション上の問題が発覚するまで、言語獲得が遅れていることに気づかない場合がある | ③聴覚障害児のアセスメント・介入体制の確立 国際的な専門会議でコンセンサスが得られているスタンダードFCEI(家族中心の聴覚障害児早期介入)に基づいて介入を行う「FCEIコーディネーター」を創設し、アセスメント・介入を行う体制を創設する |
| | ④聴覚障害児の周辺の人々の理解が得られにくい 聴覚障害児は、自分の障害について周囲の人に説明できないため、周りの理解が得られにくい | ④聴覚障害児のセルフアドボカシー教育の確立 アメリカ発のSelf-Advocacy : The Basicsを参考に、聴覚障害児のセルフアドボカシーを教育するプログラムを開発・実践する |
| | ⑤聴覚障害児の生活の質(QOL)は低水準 聴覚障害児はその他の児童と比べて得られる情報が少ないため、学業成績に悪い影響を与え、ひいては、就労にも影響を与え続ける結果となる | ⑤聴覚障害児の情報保障体制の確立 聴覚障害児のコミュニケーションを支援(情報保障)するために、多角的な支援サービスをコーディネートする体制(情報保障コーディネーターおよび情報保障助成)をする |

こども家庭庁 聴覚障害児 「ことば教育」五策

| | 乳児期 | 幼児期 | 学齢期 | 行政による支援 |
|--------------------------|----------------------------------|----------|-----------|---------------------------------|
| 聴覚障害児の親支援 | 課題② 経済的支援 | → | | 聴覚障害児の親の経済的支援 |
| | 課題① 気持ちのケア (障害受容) 選択のフォロー | → プランの作成 | → | FCEI コーディネーター (特に乳児期・幼児期) |
| 聴覚障害児の成長支援 (言語獲得) | 課題③ 言語インプットとケア※ | アセスメント → | 様子を見ながら調整 | |
| | | アセスメント → | ↑ ↓ | |
| 聴覚障害児の成長支援 (情報保障) | 課題⑤ | セッティング相談 | 調整・把握・管理 | 情報保障 コーディネーター |
| 聴覚障害児の成長支援 (セルフアドボカシー教育) | 課題④ | 教育 | → | セルフアドボカシー 教育プログラム |

※アドバイスと管理/実働(ろう保育士、ろう学校教諭、親など)

課題①：療育に必要な情報を得るための負担が重い

課題①：聴覚障害児の療育について、親が適切なタイミングで適切な情報を得られないため、自分自身で情報収集をする必要があり、負担が極めて大きい

子どもが聴覚障害を持っていることが判明した場合、障害の告知のショックを引きずりつつ、乳児の世話をしながら様々な施設を訪問して情報収集することは、**心身ともに負担がかなり大きい**。

- 第一次機関として対応する病院側において、医療的介入（補聴器装用・人工内耳手術・聴覚活用）についての情報を得ることは、比較的容易であるが、音声日本語以外のコミュニケーション方法、例えば手話言語などで育てたい場合、親自身が自ら情報を得るための行動を起こす必要がある。
- 聴覚障害児には乳児期からコミュニケーション発達のための介入が必要だが、親の障害受容が追いつかない。



打ち手①：療育に必要な情報を提供する体制の確立

打ち手①：療育方針を決める時に、親自身が専門家のように知識を学んで判断するのではなく、「FCEIコーディネーター」が、乳児期・幼児期・学童期それぞれに対して、必要な判断ができるように、偏りのない情報提供を行う体制を創設する

PULL型

親自身の療育施設訪問による情報収集

- 複数のコミュニケーション手段、言語（音声言語、手話言語）による療育の選択肢の提示
- とくに補聴の前からの視覚的コミュニケーションの方法、手話やろう者コミュニティに関する情報、ロールモデルとなるろう者・難聴児・者の存在を知らせること、また交流機会の提供



PUSH型

行政が親に療育情報を提供する仕組み



FCEI(Family-Centered Early Intervention for Children who are Deaf or Hard of Hearing)
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000785153.pdf>

課題②：良い療育環境を与えるための負担が重い

課題②：療育で選べるオプションの地域差があるため、よりよい療育環境を求めての引っ越し、転職、退職や片親が療育専従にならざるを得ないケースなどが多く、親の負担が極めて大きい

地域によっては、第一次機関としての病院が聾学校の乳幼児相談や難聴児児童発達支援センターと連携しているところもあるが、そうでない地域もあり、**地域によって得られる情報、選べる療育の種類に差**がある。

例えば、ろう学校の中の乳児相談室や保健所などの子育て支援事業が無かったり、ろう学校の中の方針にその家族が賛同できなかつたりで、「引っ越しせざるを得なかった」というケースがある。また早期教育、療育教育のための片親が「仕事をやめざるを得なかった」というケースは極めて多い。

療育は、家族にとって負担が極めて大きく、聴覚障害児が生まれたのと同時に「親が育てる環境のために環境を整備せざるを得ない状況がある。そのため、聴覚障害児のいる家庭の所得は、一般家庭の74%しかなく、親に対する負担の大きさが所得を下げる要因になっている。

親が子どもの「ことば」獲得のための**情報収集や適切なオプションを選ぶための負担が大きい**のが現状であり、「子どもまんなか」の療育を進めることが困難である。

聴覚障害児のいる家庭の所得は一般家庭と比べて 74% と低い
親に対する負担の大きさが所得を引き下げる要因に

感覚器障害戦略研究
聴覚障害児の療育等により言語能力等の発達を確保する手法の研究
～ALADJINのすすめ～ 公益財団法人 テクノエイド協会発行(2012年発行)

打ち手②：療育環境の地域格差解消・親の経済的支援

打ち手②：療育で選べるオプションの地域差を解消するために、療育実施主体への療育助成を拡充するとともに、オプションを選択するための聴覚障害児の親への負担を軽減するための精神・経済的支援を行う

療育で選べるオプション
地域差あり



療育で選べるオプション
地域差の解消

【療育環境の地域格差解消】

- 地方自治体やNPOなど、療育実施主体への助成を拡充
- 政府主導による聴覚障害児療育の専門家によるオンラインカウンセリング、またその人材育成
- ろう・難聴当事者の保育士の養成（アフターマティブアクション）

【親の精神・経済的負担軽減】

- 親の負担軽減の各種支援（休業補償など）
- 聴覚障害児支援センターにて、聴覚障害児早期療育支援スタッフにより、カウンセリング・訪問支援・介入を実施する



課題③：聴覚障害児の言語獲得の遅れに気付かない

課題③：聴覚障害児の人間関係が良好でないなどコミュニケーション上の問題が発覚するまで、言語獲得が遅れていることに気づかない場合がある

聴覚障害児の療育方針は一度決めてしまうと、なかなか変更できない。言語習得は、専門家ではなく、親が管理しているのが現状である。また、「ことば」偏重になってしまい、幼児期より重要な「人間関係」について疎かにされがちになってしまう。とくに人間関係、こころの発達において問題が生じる（学齢期に不登校になるなど）まで、複数領域の専門家によるアセスメントに基づいた療育の方針の見直しがされない。

**子どもの「ことば」活用のフォローアップが十分でなく
幼児期において身につけるべき「たくましく生きていく力」が身につけづらい**



打ち手③：聴覚障害児のアセスメント・介入体制の確立

打ち手③：国際的な専門家会議でコンセンサスが得られているスタンダードFCEI(家族中心の聴覚障害児早期介入)に基づいて介入を行う「**FCEIコーディネーター**」を創設し、アセスメント・介入を行う体制を創設する

FCEIでは、早期介入の原則を定めており、それに基づいて介入を行う「FCEIコーディネーター」を創設する。FCEIコーディネーターは、親の障害受容をフォローしながら、親の受け入れられるタイミングと子の必要なタイミングを見計らって適切な時期に適切な情報と支援を適切な量ずつ提供する。家庭の状況に応じて、手話言語獲得支援を行う手話早期支援員を派遣する。

FCEIコーディネーターの具体的な業務

【前言語期】

- ・繰り返し行うオムツ替えに効果的な視覚的コミュニケーションを取り入れる
- ・親子で簡単な手話を使えるようにする
- ・補聴器の装用支援をする

【言語習得期】

- ・定期的なアセスメント
- ・アセスメントに基づいた適宜療育方針の見直し
- ・今必要な親子コミュニケーションの方法を順次教える
- ・今必要な教材の提供
- ・(今まで親がやってきた) 保育園や幼稚園での情報環境の整備のフォロー
- ・音声言語が入り始めて、手話との併用をどうするかなどの相談



子どもの「ことば」活用をサポートする
FCEIコーディネーターを創設

FCEI(Family-Centered Early Intervention for Children who are Deaf or Hard of Hearing)
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000785153.pdf>

課題④：聴覚障害児の周辺の人々の理解が得られにくい

課題④：聴覚障害児は、自分の障害について周囲の人に説明することができないため、周りの理解を得られにくい

聴覚障害児が社会で適切な支援を受け、よりよく生きるためには当事者自身が自身の聴こえや補聴方法など必要な配慮について周囲に説明できるセルフアドボカシーの能力が欠かせない。

しかし、セルフアドボカシーの習熟度は、高学年でも「習熟している」レベルに達するのは20%にとどまっていることが課題となっている。

セルフアドボカシーの育成のためには幼少期からの系統だった教育プログラムが必要だが、まだ確立されておらず、今後確立していくためには、更なる調査・研究が必要である。

セルフアドボカシー熟練度が「習熟している」レベルにある高学年

20%

周辺から支援を得られにくい要因

打ち手④：聴覚障害児のセルフアドボカシー教育の確立

打ち手④：アメリカ発のSelf-Advocacy: The Basicsを参考に、聴覚障害児のセルフアドボカシーを教育するプログラムを開発・実践する

セルフアドボカシー能力を身につけることで、周りの人に自分自身の障害について、説明することが容易になる。聴覚障害児のセルフアドボカシーに必要な項目としては、下記の3点があり、これを育成する教育プログラムを開発・実践する。

(1) 聴覚障害全般に関する知識

- ・聴覚障害について（聞こえ方、情報障害などの二次障害、「ろう」「難聴」「盲ろう」など）
- ・コミュニケーション形態・言語について（手話・音声日本語・書記日本語など）
- ・補聴器・人工内耳などのデバイスの仕組みについて

(2) プレゼンテーションスキル（手話・書記日本語）

- ・論理的思考能力
- ・資料整理能力
- ・説明能力

(3) ICTリテラシー

- ・資料作成能力（Word、PowerPointなど）
- ・メディア活用能力（SNSなど）



課題⑤：聴覚障害者の生活の質（QOL）は低水準

課題⑤：聴覚障害児はその他の児童と比べて得られる情報が少ないため、学業成績に悪い影響を与え、ひいては、就労にも影響を与え続ける結果となる

義務教育において、聴覚障害児のコミュニケーションを支援するための仕組み（情報保障）が十分になされていないため、「学びの上での情報量の格差」の要因になっている。
その結果、学業成績に悪い影響を与え、ひいては、就労にも影響を与え続ける結果となる。

具体的には、聴覚障害者は1ヶ月にもらえる給料の平均金額が、聴者の74%しかない。また、身体障害者の中でも聴覚障害者は昇格経験が少なく（肢体障害者の半分）、職場定着が悪い。

現在、情報保障は、各都道府県の教育委員会が個別対応しており、**地域格差**が生じている。また、教員が情報アクセスのサポートに回るケースでは、情報保障に関する専門的な知識もなく、多くの場合は、十分なサポートができていない。また、聴覚障害児が、学びをする上で必要な情報を収集したり、情報保障をつけてもらうために自ら動いたりすることによる心理的負担が大きく、**メンタルヘルスへの影響も大きい**。

身体の機能的な障害というよりは、周りの情報が得られないという二次障害によって引き起こされる現状を改善するために、聴覚障害児の教育環境においては**情報にアクセスできる環境を整えるべき**である。

聴覚障害者の給料の平均金額は聴者の74%

情報格差が所得を引き下げる要因に

岩山誠, 「地域政策科学研究 vol.10」 聴覚障害者の職場定着に向けた取り組みの包括的枠組みに関する考察より引用

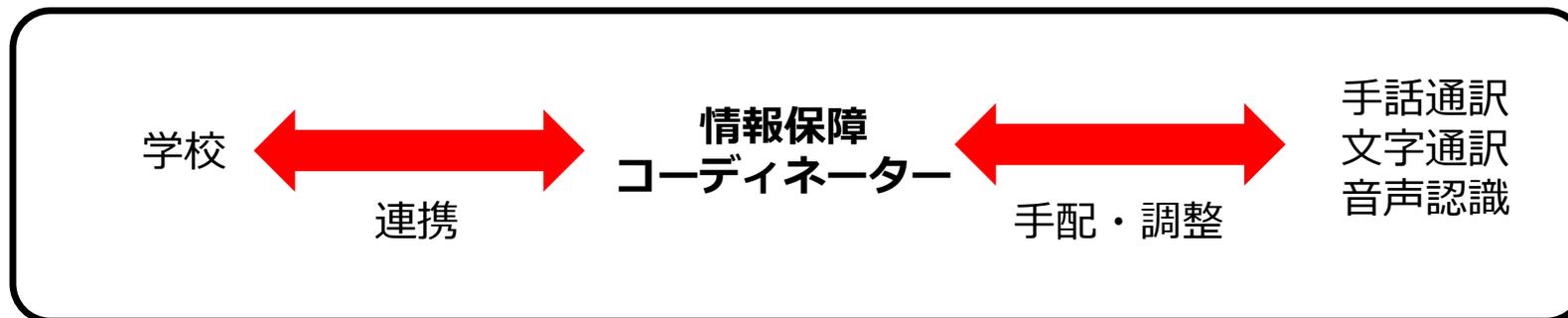
打ち手⑤：聴覚障害児の情報保障体制の確立

打ち手⑤：聴覚障害児のコミュニケーションを支援（情報保障）するために、多角的な支援サービスをコーディネートする体制(情報保障コーディネーターおよび情報保障助成)を創設する

情報保障コーディネーターが、聴覚障害児の聴力、コミュニケーション手段などに応じて、手話通訳・文字通訳・音声認識などの情報保障体制を構築する。情報保障体制は、手話通訳・文字通訳・音声通訳、それぞれの研修を行ったり、手配を行ったりする仕組みとする。

この情報保障体制を実施するための情報保障スキルを習得するためには、例えば、手話の場合は、標準で5年の習得時間が必要であり、教員が行うには負担が大きい。このため、外部機関として情報保障コーディネーターを創設する必要がある。

また、国の予算において、情報保障（手話通訳・文字通訳・音声認識など）の助成を行う。



打ち手⑤：情報コーディネーターの役割

「An Overview of K-12 Educational Interpreting」では、情報保障コーディネーターに対して、以下のようなスキルを求めている。

- 子どもの児童期を通じた成長に合わせた手話を理解し、表出できる
- 学年に応じた学習に必要な内容を適切に扱える
- 子どもの言語発達について専門的知識を有する
- 学校の中で教師達と協働できる